

## 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び評価

No.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業 始期	事業 終期	実施状況	効果	効果検証
1	水道料金免除事業	町民の生活や経済活動の支援 水道事業会計に繰り出し、水道料金の令和6年4月～令和6年7月分検算分の基本料金の免除(官公庁を除く)に係る費用	25,912	25,012	R6.5	R6.8	令和6年4月検算分～令和6年7月検算分 延べ 14,640戸 25,691,347円 システム改修費 220,000円	◎	物価高騰により、家計への経済的負担が増すなか、水道基本料金を免除することにより、町民の生活や経済活動を支援することができた。
2	子育て応援臨時給付金事業	高校生等(16歳から18歳)をもつ保護者に対し、1人につき20,000円を給付	4,979	4,806	R6.5	R6.6	給付者数 高校生等 248人 給付金額 4,960,000円 郵送料 18,564円	◎	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の家計支援を図ることができた。
3	貨物自動車運送事業者支援事業	貨物自動車運送事業者に対し、一般・特定貨物自動車1台につき50,000円を補助	1,750	1,689	R6.4	R6.6	一般・特定貨物50,000円/台 50,000円×35台	◎	物価高騰の影響を受けている貨物自動車運送事業者を支援することにより、事業継続に寄与することができた。
4	低所得者支援及び定額減税補足給付金	物価高の影響を受けた低所得者世帯(住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯)へ10万円、当該支給対象者(世帯主)の世帯員である18歳以下の子ども1人あたり5万円(子ども加算)、定額減税を十分に受けられない方々への給付(調整給付)	117,627	116,164	R6.5	R7.3	(低所得者世帯) 100,000円×299世帯=29,900,000円 事務費4,210,519円  (子ども加算) 50,000円×174人=8,700,000円 事務費26,720円  (調整給付) 調整給付71,940,000円 給付1,543人 事務費2,849,711円	◎	物価高騰の影響により、家計への負担が大きい低所得者世帯に向けた経済的支援を実施したことにより、低所得者世帯の生活の下支えをすることができた。